

2020年10月29日

外国ルーツ青少年のための本格的な企業支援活動が開始！ JCIE と住友商事とのパートナーシップ

日本国際交流センター（理事長・大河原昭夫、以下 JCIE）が休眠預金を活用した事業として実施している「外国ルーツ青少年未来創造事業」（注1）に、住友商事株式会社（代表取締役社長執行役員 CEO・兵頭誠之、以下住友商事）が参画します。

2020年10月に、JCIE と住友商事のパートナーシップに基づき、日本で初めてとなる外国ルーツ青少年と彼（女）らを支援する市民公益活動団体への企業による本格的な人的支援活動がスタートします。「外国ルーツ青少年未来創造事業」にて採択された市民公益活動団体（7事業8団体）に対して、住友商事の社員が社員参加型社会貢献プログラム「100SEED」（注2）を通じて、2023年3月までに、対象団体の組織・事業運営基盤の強化支援及び学習支援教室の生徒への学習支援に参画します。

外国ルーツ青少年は、日本語・教科学習やキャリア形成・就労等において様々な課題を抱えています。適切かつ包括的な支援が得られれば、様々な才能を発揮できるはずの外国ルーツ青少年がそのような支援を受けられていないという現状は、高校中退率が日本人生徒の中退率の平均の7倍に達するという実態が象徴しているといえます。

日本においても社会的に SDGs に対する関心が高まる中、日本に暮らす外国ルーツ青少年の抱える課題に注目し、SDGs の目標4「質の高い教育をみんなに」、目標8「働きがいも経済成長も」、目標10「人や国の不平等をなくそう」の解決に向けて、外国ルーツ青少年に対し日本の将来を担っていく人材育成として企業が組織的に取り組む初めてのケースといえます。

JCIE が実施する「外国ルーツ青少年未来創造事業」に住友商事が参画することで、外国ルーツ青少年の課題と教育、キャリア・就労支援の重要性についての社会的な関心が高まることが期待されます。また JCIE が、異なる枠組みから社会課題解決に向けて取り組む市民公益活動団体と企業の協働を支える仕組みを作っていくことで、外国ルーツ青少年支援分野における市民公益活動団体の組織基盤強化や支援の質の向上による活動の持続可能性と、企業の参画の拡大による社会的価値創出を促し、企業と市民公益活動団体の発展的な協働の関係について新たな発見を目指します。

【2020 年度支援先団体】

- ◆ 特定非営利活動法人 ABC ジャパン（神奈川県）
- ◆ glolab（東京都）
- ◆ 特定非営利活動法人青少年自立援助センター（東京都）
- ◆ 高岡外国人の子どものことばと学力を考える会（アレッセ高岡）（富山県）
- ◆ 社会福祉法人さぼうとにじゅういち（東京都）

（注1）「外国ルーツ青少年未来創造事業—外国にルーツをもつ子供・若者の社会的包摂のための社会基盤作り」は、JCIEが休眠預金等活用法に基づき外国にルーツをもつ子ども・若者を支援対象とする市民公益活動団体に対して助成等の活動を行うものです。

（注2）「100SEED」は、住友商事が創立100周年を機に立ち上げたグローバルで取り組む社会貢献活動プログラムです。SDGs目標4「Quality Education（質の高い教育をみんなに）」を共通テーマに、世界各地の住友商事グループ社員が自ら対話し、積極的に活動することで、各地域の社会課題の解決に中長期的に取り組む活動です。

【問い合わせ先】

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目1番12号 明産溜池ビル7F

（公財）日本国際交流センター 外国ルーツ青少年未来創造事業事務局

電話 03-6277-7811（代） E-mail: youth@jcie.jp

*現在、在宅勤務体制となっておりますので、お電話でのお問合せに対して十分な対応ができない場合がございます。お問合せの際は、できる限りメールにてご連絡をお願いいたします。

（公財）日本国際交流センターとは

日本国際交流センター（JCIE）は、民間レベルでの政策対話と国際協力を推進する公益法人。民間外交のパイオニアとして、1970年の設立以来、非政府・非営利の立場からグローバルな知的交流事業を実施している。東京とニューヨークを拠点に、外交・安全保障、民主化とガバナンス、グローバルヘルス（国際保健）、女性のエンパワメント、グローバル化と外国人材等、多角的なテーマに取り組む。2020年に創立50周年を迎えた。